

1 部会からの施策の方向性に関する提言

【高年齢の子どもへの支援】

- ▶ 小学校高学年以降の各ライフステージには異なる課題が存在するため、支援が難しいケースにも対応できるよう、療育拠点において、過去の通所利用児をフォローするなど、当面小学校高学年から中学生までを一つの目安として支援ノウハウの蓄積に努めるべきである。
- ▶ 療育拠点は、放デイに対して広域的に機関支援を実施し、高年齢の子どもに対する支援の質の向上や均てん化を進めるなど、地域の支援力を底上げする役割を担っていくべきである。

【療育拠点及び発達障がい者支援センター（アクトおおさか）のあり方】

- ▶ 療育拠点が実施してきた児発や放デイといった事業所への機関支援や、事業所間の交流会などの場を通じて支援のスキルアップを図るなど、地域の拠点としての機能に着目して、名称を「大阪府発達支援拠点（以下、「発達支援拠点」という。）」と改称し、その機能にふさわしい体制を整備していくべきである。
- ▶ きめ細かなコンサルテーションの実施などにより、地域の支援ニーズの多様化に対応できるよう、アクトおおさかの将来的なランチ機能も想定しながら、府の広域的役割としてアクトおおさかを中心に発達支援拠点との地域連携の枠組みを作るべきである。
- ▶ 地域連携の枠組みの中では、定期的、継続的に市町村が地域支援マネージャーの機能を活用できるようにすべきである。

2 第5次大阪府障がい者計画

I 生活場面「地域やまちで暮らす」(P40)

- ▶ 地域における発達障がい者等の課題に関する情報共有を図るとともに、発達障がい児者支援体制整備検討部会において、発達障がい者支援センターの活動状況や府の支援策を評価した上で、発達障がい者地域支援マネージャーの活用などにより重層的な支援体制の構築を図るなど、診断の有無に関わらず、発達障がい児者のニーズに即した支援施策に取り組みます。

II 生活場面「学ぶ」(P56)

- ▶ 高年齢の子ども（概ね9歳以上）が適切な支援につながらないケースもあり、質の高い支援ノウハウを蓄積している機関が不足していると言われていています。今後は、発達支援拠点において高年齢の子どもに対する支援の質の向上や支援ノウハウの蓄積を図るとともに、放課後等デイサービス事業所等への機関支援に努めていきます。

3 令和3年度からの取り組み

- ▶ 部会からの提言等を踏まえ、令和3年度から発達支援拠点において高年齢児（9歳以上）の支援ノウハウの蓄積を図るとともに、機関支援の対象に学校を加え、発達障がい児への支援の充実を図る。
- ▶ 令和3年度以降も、アクトおおさかに地域支援マネージャーを配置し、市町村における発達障がい児者支援体制を充実させるため、市町村（自立支援協議会など）の会議と協働し、課題の整理や事例検討を通じた支援体制についてのコンサルテーションや人材育成、多分野での連携体制の構築を実施。その際に、圏域を所管する発達支援拠点も同行するなどにより連携を図る。

4 今後の進め方

(1) 発達支援に係る重層的な支援体制の構築

- ・ 1次機能（市町村）、2次機能（圏域）、3次機能（府域）において重層的な支援が実施できるよう、発達支援拠点とアクトおおさかが連携しながら、1次機能を担う市町村の支援力の向上を図る。

(2) 重層的な支援体制の構築に向け、発達支援拠点とアクトおおさかは、日頃の支援業務において連携を密にする。

- ・ 地域支援力向上事業（地域マネージャー事業）において、アクトおおさかが各市町村と支援に取り組む際には、圏域の発達支援拠点も同行するなど、発達支援拠点も市町村や教育委員会等の関係機関との顔の見える関係を築きながら、発達障がい児支援のノウハウを活かしたコンサルテーションを行う。
- ・ アクトおおさかが有する相談支援やコンサルテーションのノウハウを発達支援拠点と共有し、高年齢児の支援や機関支援に活かすとともに、各発達支援拠点間においても情報を共有しながら支援力の向上及び拠点間の支援力の均てん化を図る。

(3) これらの取り組みを、今後、3年間実践しながら、その実績と成果や課題等を整理した上で、発達支援拠点とアクトおおさかのあり方の具体化を検討する。

5 参考（関係者等からの意見）

- 発達支援拠点における個別療育の実施は、発達支援拠点の人材育成や支援ノウハウの蓄積といった観点から今後も必要。
- 機関支援は、面の支援が必要。
- アクトおおさかには、発達支援拠点に対してケース事例や市町村との連携に際しての関係づくりなどのノウハウを教えて欲しい。
- 発達支援拠点は、アクトおおさかの地域支援マネージャーに帯同し、圏域内の情報やノウハウを共有すべき。
- 発達支援拠点と連携し、「生涯に渡って継続的に一貫した支援を受けられる重層的な支援体制づくり」や「身近な地域で支援を受けられるよう地域の人材育成」が必要。
- 市町村の支援体制を整備する際に、ライフステージの全般に係る課題などもあり、発達支援拠点とアクトおおさかの役割を年齢で区切るのは困難な場合がある。このため、拠点とアクトで地域を支援するマネジメントチームをつくり、連動して一緒に地域のコンサルに入っていくのが良い。
- 支援機関から二次機関（圏域＝拠点）へ、二次機関から三次機関（府域＝アクト）への橋渡しができるのが理想。発達支援拠点には、より地域に密着して橋渡しの役割を担ってほしい。